

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	36,015	28,721	140,951
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,617	1,202	4,833
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (百万円)	1,406	1,290	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	939	1,672	999
純資産額 (百万円)	49,859	45,752	47,914
総資産額 (百万円)	138,069	133,869	138,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	86.35	79.23	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	33.9	34.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期第1四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅く推移しましたものの、欧州経済は英国のEU離脱問題をめぐり製造業を中心とした企業業績の悪化懸念等により不透明感が高まりました。中国経済は米中貿易摩擦の影響により減速傾向で推移致しました。また、日本国内におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、製造業では米中貿易摩擦の影響から、中国向けを中心とした輸出の減少や生産活動の低迷が見られるなど、景気減速感が強まりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、成長戦略を明確化し収益体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響等によりアルミ電解コンデンサの需要が減少するなど厳しい状況で推移致しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は287億21百万円（前年同期比20.3%減）となり、営業損失は9億42百万円（前年同期営業利益17億51百万円）、経常損失は12億2百万円（前年同期経常利益16億17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億90百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益14億6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、生活家電や産機関連の需要が減少したことなどにより、売上高は270億38百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント損失は11億34百万円（前年同期セグメント利益15億41百万円）となりました。

（その他）

CMOSカメラモジュールやリセール品の減少などにより、売上高は16億83百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,338億69百万円となり前連結会計年度末に比べて44億15百万円減少致しました。

流動資産は、722億30百万円となり60億24百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少41億47百万円などです。固定資産は、616億38百万円となり16億8百万円増加致しました。

流動負債は、461億22百万円となり12億66百万円減少致しました。固定負債は、419億94百万円となり9億86百万円減少致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の減少9億39百万円などです。

純資産は、457億52百万円となり前連結会計年度末に比べて21億61百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から33.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,314	-	21,526	-	10,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,186,500	161,865	-
単元未満株式	普通株式 97,133	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,865	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	31,200	-	31,200	0.19
計	-	31,200	-	31,200	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,011	14,863
受取手形及び売掛金	1 26,587	1 23,685
商品及び製品	12,644	12,645
仕掛品	9,652	11,397
原材料及び貯蔵品	5,605	5,177
その他	4,759	4,466
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	78,254	72,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,067	40,081
減価償却累計額	28,630	28,809
建物及び構築物（純額）	11,437	11,271
機械装置及び運搬具	123,660	123,183
減価償却累計額	106,549	106,519
機械装置及び運搬具（純額）	17,110	16,663
工具、器具及び備品	14,296	14,336
減価償却累計額	12,522	12,574
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,762
土地	6,902	6,895
リース資産	1,458	1,317
減価償却累計額	691	598
リース資産（純額）	767	719
使用権資産	-	2,256
減価償却累計額	-	77
使用権資産（純額）	-	2,179
建設仮勘定	2,543	2,612
有形固定資産合計	40,535	42,103
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,665	15,593
その他	2,607	2,719
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	18,247	18,288
固定資産合計	60,030	61,638
資産合計	138,284	133,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,321	1 7,472
短期借入金	2 20,702	2 22,018
未払法人税等	940	556
賞与引当金	1,901	1,086
その他	1 15,523	1 14,987
流動負債合計	47,389	46,122
固定負債		
長期借入金	2 30,001	2 27,746
環境安全対策引当金	57	57
退職給付に係る負債	9,194	9,061
その他	3,727	5,128
固定負債合計	42,980	41,994
負債合計	90,370	88,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	18,928	18,439
利益剰余金	8,327	7,037
自己株式	100	100
株主資本合計	48,681	46,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	750
為替換算調整勘定	547	167
退職給付に係る調整累計額	2,487	2,398
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,479
非支配株主持分	341	329
純資産合計	47,914	45,752
負債純資産合計	138,284	133,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	36,015	28,721
売上原価	28,739	24,484
売上総利益	7,275	4,237
販売費及び一般管理費	5,523	5,180
営業利益又は営業損失()	1,751	942
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	70	67
持分法による投資利益	87	85
その他	7	9
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	156	181
為替差損	143	241
その他	8	9
営業外費用合計	308	433
経常利益又は経常損失()	1,617	1,202
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,612	1,204
法人税、住民税及び事業税	232	164
法人税等調整額	20	76
法人税等合計	211	87
四半期純利益又は四半期純損失()	1,400	1,292
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,406	1,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,400	1,292
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	208	77
為替換算調整勘定	368	457
退職給付に係る調整額	82	88
持分法適用会社に対する持分相当額	33	66
その他の包括利益合計	460	380
四半期包括利益	939	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が2,179百万円、流動負債の「その他」が207百万円、固定負債の「その他」が1,975百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	102百万円	101百万円
支払手形	142百万円	116百万円
設備関係支払手形	49百万円	39百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,620百万円	1,836百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	34,229	1,785	36,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,229	1,785	36,015
セグメント利益	1,541	210	1,751

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	27,038	1,683	28,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,038	1,683	28,721
セグメント利益又は損失()	1,134	192	942

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86円35銭	79円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,406	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,406	1,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,285	16,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。